

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 13年 10月) ～4年5ヵ月ぶりに物価上昇品目数が下落 品目数を上回る

経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 米国型コア CPI が 5 年ぶりの上昇

総務省が11月29日に公表した消費者物価指数によると、13年10月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比0.9%（9月：同0.7%）と5ヵ月連続のプラスとなり、上昇率は前月から0.2ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK集計：0.9%、当社予想も0.9%）通りの結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比0.3%（9月：同0.0%）、総合は1.1%（9月：同1.1%）となった。食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合（いわゆる米国型コア CPI）がプラスとなったのは、08年10月以来5年ぶりである。

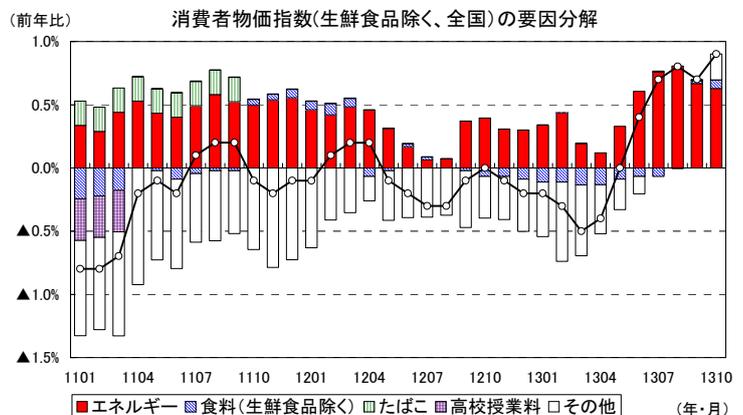
コア CPI の内訳をみると、電気代（9月：前年比7.6%→10月：同8.2%）、ガス代（9月：前年比4.0%→10月：同3.9%）、灯油（9月：前年比9.6%→10月：同9.7%）の上昇幅は前月とほぼ変わらなかったが、ガソリン（9月：前年比9.0%→10月：同7.1%）の上昇幅が縮小したため、エネルギー価格の上昇率は9月の前年比7.4%から同7.0%へと若干低下した。

一方、傷害保険料の値上げ（9月：前年比0.0%→10月：同10.1%）がコア CPI を0.1ポイント強押し上げた。また、9月に1年2ヵ月ぶりにプラスとなった食料品（生鮮食品を除く）は前年比0.2%（9月：同0.1%）と上昇幅が若干拡大した。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
12年 4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	-	-	-	0.9	0.6	0.2

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

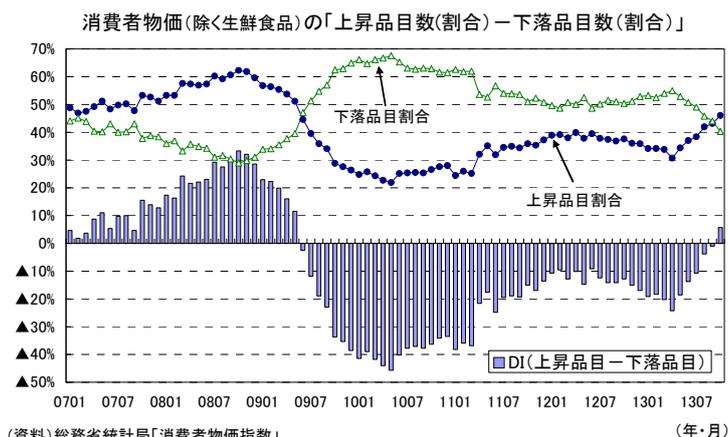


コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.63%（9 月は 0.67%）、食料品（生鮮食品を除く）が 0.07%（9 月は 0.02%）、その他が 0.20%（9 月は 0.01%）であった。

2. 4 年 5 ヶ月ぶりに物価上昇品目数が下落品目数を上回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、10 月の上昇品目数は 241 品目（9 月は 226 品目）、下落品目数は 211 品目（9 月は 231 品目）となり、09 年 5 月以来、4 年 5 ヶ月ぶりに上昇品目数が下落品目数を上回った。上昇品目数の割合は 46.0%（9 月は 43.1%）、下落品目数の割合は 40.3%（9 月は 44.1%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 5.7%（9 月は▲1.0%）であった。

原材料価格上昇の直接的な影響を受けやすいエネルギー、食料品などに加えて、外食、月謝、フィットネスクラブ使用料などのサービスでも上昇品目が目立つようになっている。足もとの物価上昇は裾野の広がりを伴ったものとなってきた。



3. コア CPI は年度末まで 1% 台の伸びが続く見込み

13 年 11 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.6%（10 月：同 0.3%）となり、上昇率は前月から 0.3 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：0.4%、当社予想も 0.4%）を上回る結果であった。

これまでの物価上昇の主因となっていたエネルギー（10 月：前年比 6.2%→11 月：同 5.9%）、生鮮食品を除く食料（10 月：前年比 0.4%→11 月：同 0.4%）の上昇率は前月とほぼ変わらなかったが、外国パック旅行（10 月：前年比 3.7%→11 月：同 14.6%）の上昇幅が大きく拡大したこと、長期にわたって下落が続いていたテレビ、パソコンなどの教養娯楽用耐久財（10 月：前年比▲1.5%→11 月：同 4.0%）、電気冷蔵庫、電気炊飯器、全自動洗濯機などの家庭用耐久財（10 月：前年比▲3.7%→11 月：同 4.0%）が上昇に転じたことがコア CPI を大きく押し上げた。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.37%（10 月は 0.39%）、食料品（生鮮食品を除く）が 0.08%（10 月は 0.08%）、その他が 0.14%（10 月は▲0.17%）であった。

エネルギー価格の上昇が続くこと、幅広い品目で原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが明確となってきたことに加え、13 年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり需給バランスのさらなる改善が見込まれることなどから、全国のコア CPI は 11 月から年度末にかけて 1% 台の伸びが続く可能性が高い。ただし、14 年度に入ると消費税率引き上げに伴う景気減速の影響や円安効果の一巡などから伸びは頭打ちとなることが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。